

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0071

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	水道施設整備に必要な経費				担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課事業振興室			室長 宮腰奏子		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	沖縄振興特別措置法第105条第1項、3項 水道法第44条				関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画					
主要政策・施策	沖縄振興				主要経費	公共事業					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	市町村が行う水道施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良（耐震化）が推進され、将来にわたって良質な水道水の安定的な供給が図られる。										
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	沖縄県では、水の安定的な供給を図るために、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良（耐震化）が課題となっており、沖縄県の市町村が実施するそれら水道施設（浄水場、管路等）の整備に必要な補助を行う。 ・上水道施設整備（補助率：1／2） 【参考】本土補助率：1/2、1/3、1/4 ・簡易水道施設整備（補助率：2／3） 【参考】本土補助率：4/10、1/3、1/4 ※沖縄県の補助率は、沖縄振興特別措置法等に基づき嵩上げを実施										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,467	2,467	1,808	2,500	2,800				
		補正予算	1,266	946	248	－					
		前年度から繰越し	374.3	1,328	1,363	1,161	－				
		翌年度へ繰越し	▲ 1,328	▲ 1,363	▲ 1,161	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	2,779.3	3,378	2,258	3,661	2,800				
	執行額		2,778	3,376	2,257						
	執行率（％）		100％	100％	100％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		74％	99％	110％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	水道施設整備費補助		2,500	2,800	「新しい日本のための優先課題推進枠」247						
	計		2,500	2,800							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	基幹管路の耐震化率を平成33年度までに36％にする。		基幹管路の耐震化率（上水道）		成果実績	％	24.7	25.8	－	－	－
					目標値	％	－	－	－	36	
					達成度	％	66.8	71.7	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	平成29年度水道施設における耐震化の状況 ※厚生労働省HPに掲載あり。（H30結果はH32.1月公表見込み）										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	簡易水道等施設整備費補助採択件数			活動実績	件	26	25	31	－	－	
				当初見込み	件	26	25	32	32	－	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額（X）／補助採択件数（Y）			単位当たり コスト	百万円	107	135	72	114		
				計算式	X/Y	2,778/26	3,376/25	2,257/31	3,661/32		

生 計 画 と 財 政 関 連	政策評価	政策	沖縄政策の推進				
		施策	沖縄政策に関する施策の推進				
事業所管部局による点検・改善							
	項 目			評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは、優先度が高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	建設需要の高まりに伴う慢性的な技術者不足や公共工事の手控えが要因となり一者応札・随意契約となったが、これらの業者は過去に同規模・同内容の施設整備を担当したことがあり当該事業に係る技術・技能を有していることから、支出先として妥当であると考える。		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
		競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	適正な執行を行い、単位当たりのコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できしており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	平成30年度補正予算成立後、関係機関との協議等に時間を要したとのことで妥当と考える。		
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	個別の事業内容を把握し、内容が適切かを確認している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に向けて計画的に事業を進めている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みと同様な実績であり、見合ったものである。		
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	類似の事業を厚生労働省で計上しているが、事業を実施する対象となる地域が異なっており、適切な役割分担を行っている。(沖縄県内で行っている事業については、内閣府で計上している。)		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0368	水道施設等整備費				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・移替先の厚生労働省において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度、事業実施市町村より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。 ・沖縄県では、現在も人口が増加傾向であり、また本土復帰(昭和47年)以降に整備をした施設が大量に更新時期を迎えており、さらに水道施設の耐震化率が本土と比べ低率であることを踏まえ、今後も、水需要に対応した施設整備、既存施設の更新及び耐震化を推進していくことが必要。					
	改善の方向性	引き続き厚生労働省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映させる。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求へ反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との権限を明確化し、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。						

備考

内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0103	平成23年度	0104	平成24年度	0105	平成25年度	0063
平成26年度	0060	平成27年度	0066	平成28年度	0059	平成29年度	0062
平成30年度	内閣府 (0065)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(「資金の流れ」において資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

内閣府
2, 257百万円

〔予算の移替〕

厚生労働省
2, 257百万円

〔補助金の交付決定〕

【補助】

A. 沖縄県
1. 7百万円

〔補助事業者の指導・監督〕

【補助】

B. 水道事業体
(31事業体(採択件数31件))
2,255. 3百万円

〔簡易水道等施設整備事業〕

【委託】

那覇市の例
C. 民間企業(1社)へ請負
54百万円

〔施設整備に係る工事等の実施〕

A.沖縄県			B.那覇市		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費、等	1.7	工事費	簡易水道施設整備事業費	255.8
計		1.7	計		255.8
C.砂川設備工業株式会社			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	簡易水道施設整備に係る工事	54	-	-	-
計		54	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	水道施設整備に係る指導 監督事務	1.7	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	上水道施設整備	255.8	補助金等交付	-	-	-
2	宮古島市	4000020472140	上水道施設整備	214.5	補助金等交付	-	-	-
3	うるま市	5000020472131	上水道施設整備	174	補助金等交付	-	-	-
4	沖縄市	5000020472115	上水道施設整備	167.8	補助金等交付	-	-	-
5	糸満市	5000020472107	上水道施設整備	140.1	補助金等交付	-	-	-
6	宜野湾市	2000020472051	上水道施設整備	144.5	補助金等交付	-	-	-
7	名護市	1000020472093	上水道施設整備	131.8	補助金等交付	-	-	-
8	豊見城市	5000020472123	上水道施設整備	129.6	補助金等交付	-	-	-
9	石垣市	1000020472077	上水道施設整備	109.4	補助金等交付	-	-	-
10	粟国村	2000020473553	簡易水道施設整備	99.4	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	砂川設備工業株式会社	2360001006322	配水管布設工	54	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
2	有限会社丸宮産業	2360002004028	配水管布設工	48	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
3	合資会社大進工業	3360003000735	配水管布設工	42	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
4	有限会社丸宮産業	2360002004028	配水管布設工	36	随意契約 (その他)	-	99.8%	-
5	技研工業株式会社	9360001000780	配水管布設工	33	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
6	有限会社スイケン	7360002005376	配水管布設工	31	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
7	合資会社大進工業	3360003000735	配水管布設工	26	随意契約 (その他)	-	99.8%	-
8	砂川設備工業株式会社	2360001006322	配水管布設工	20	随意契約 (その他)	-	97%	-
9	合資会社ウイング総合設計	5360001007177	配水池実施設計、擁壁設計、新設配水管詳細設計、試掘業務	18	一般競争契約 (最低価格)	8	96.9%	-
10	株式会社環境設計国建	9360001002521	電気計装設備設計	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-